



平成31年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年7月13日

上場会社名 ネオス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3627 URL http://www.neoscorp.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 昌史
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 黒尾 哲雄 TEL (03)5209-1590
 四半期報告書提出予定日 平成30年7月13日 配当支払開始 ー
 予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万未満切捨て)

1. 平成31年2月期第1四半期の連結業績（平成30年3月1日～平成30年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年2月期第1四半期	1,770	30.6	110	198.4	102	487.2	126	695.7
30年2月期第1四半期	1,355	3.4	37	—	17	—	15	—

(注) 包括利益 31年2月期第1四半期 186百万円 (—%) 30年2月期第1四半期 △76百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年2月期第1四半期	13.33	13.32
30年2月期第1四半期	1.85	1.85

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年2月期第1四半期	4,316	2,250	51.9	236.58
30年2月期	3,866	2,085	53.2	217.21

(参考) 自己資本 31年2月期第1四半期 2,240百万円 30年2月期 2,056百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
31年2月期	—	—	—	—	—
31年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成31年2月期の連結業績予想（平成30年3月1日～平成31年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,400	29.4	50	—	40	—	30	—	3.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

現在、モバイル、インターネット業界は、非常に速いスピードで構造変化が進行しつつあり、短期的な業績動向については変動要素が多いため、当社では、年間ベースでの業績管理に重点をおいた経営管理を強化しています。これらを踏まえ、現在、当社グループの業績予想については、連結業績に関する年間業績の開示のみとしております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
新規 1社 （社名）株式会社ジェネシスホールディングス

(注) 詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年2月期1Q	9,470,000株	30年2月期	9,468,100株
② 期末自己株式数	31年2月期1Q	－株	30年2月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年2月期1Q	9,469,608株	30年2月期1Q	8,558,900株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(1) 経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(セグメント情報)	8
3. その他	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（自平成30年3月1日 至平成30年5月31日）における日本経済は、1～3月期のGDPが豪雪や記録的な寒波などの影響で個人消費が低迷したこともあり、前期比0.2%減（年率換算0.6%減）と9四半期ぶりでマイナス成長となったものの、一時的なものとの見方が強く今後の国内景気は再び緩やかながら改善がすすむとみられています。

こういった状況のなかで、FinTech（Financial Technology）やEdTech（Education Technology）、HealthTech（Health Technology）など、あらゆるリアル領域でのネットサービス化はますます加速しております。デジタル事業者はリアルのビジネスを取り込んでネットサービスへの取り組みを強化する方向に、リアル事業者は、デジタル化を踏まえたネットサービス展開に本腰を入れて取り組む方向に動いており、あらゆる企業においてネットサービスが重要なテーマとなりつつあります。当社グループでは、長年にわたりデジタル事業者の代表的存在である通信キャリアのネットサービスへの取り組みを幅広く支援してきました。これらのノウハウや技術、知見を駆使して近年は、リアル事業者のネットサービス化需要に対して、サービス企画から開発、運用、マーケティングまでトータルでサポートする事業を積極的に展開しています。

また、ネットサービス化とともにIoT（Internet Of Things）化の流れも着々と進展しています。これまでは、製造業のデジタル化や農業分野でのセンサー活用など、産業界を中心とした利活用が中心でしたが、クルマのIoT化や家電でのスマートフォン活用など、より身近な領域での浸透が進んでおり、今後はコンシューマーレベルでの利活用を含め、本格的な市場の拡大が期待されています。当社グループでは、このIoT化の流れにいち早く着目し、2015年10月に株式会社ジェネシスホールディングス（JHD）と業務提携、資本提携を行い、持分法適用関連会社として、さまざまな事業への取り組みを進めてきましたが、2018年3月末に同社株式の追加取得を実施し連結子会社化いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は1,770,737千円（前年同四半期比30.6%増）、営業利益は110,431千円（前年同四半期比198.4%増）、経常利益は102,539千円（前年同四半期比487.2%増）、純利益は126,249千円（前年同四半期比695.7%増）となりました。

なお、JHDの連結子会社化を踏まえ当社グループでは事業セグメントの見直しを図り、ネットサービス化に対応したSI事業と法人向けプロダクト&サービスを展開する<ソリューション事業>、キャラクター資産とクリエイティブ力を強みにBtoCおよびBtoBtoCサービスを展開する<コンテンツ事業>、ネットサービスの入り口となるエッジデバイスをサービス事業者のニーズに応じて提供する<デバイス事業>の三つに区分けしております。

事業別の詳細については以下の通りです。

<ソリューション事業>

当第1四半期連結累計期間におけるソリューション事業の売上高は、1,092,774千円となりました。

ソリューション事業においては、以前から取り組んでいる通信キャリアなどのデジタル事業者のネットサービス化を引き続き深耕するとともに、健康・医療、保健・金融、メディアなど、さまざまな業種のリアル事業者の旺盛なネットサービス化の支援に積極的に取り組んでおります。今期においては、太陽生命保険株式会社が提供するスマートフォン向けアプリ『認知症予防アプリ』のリニューアル開発や日本経済新聞社が運営するビジネスパーソンの”課題解決の扉”を開くWEBメディア『日経BizGate』のリニューアル開発を全面的に支援しました。また、株式会社マネーフォワード、さらに株式会社MILIZEと業務提携契約を締結し、両社が持つプロダクトと連携したソリューション開発など、FinTech分野における事業の拡大に、積極的に取り組んでまいります。

<コンテンツ事業>

当第1四半期連結累計期間におけるコンテンツ事業の売上高は、211,376千円となりました。

コンテンツ事業においては、豊富なキャラクター資産やキープレイヤーとの強固なネットワークであるパートナー資産、専門的な知見や企画・開発力であるクリエイティブ資産を駆使しBtoCおよびBtoBtoCサービスを展開しております。現在、キッズビジネスの拡大に重点をおいており、NTTドコモが提供するdキッズなどのキャリアサービスを通じてさまざまなコンテンツを配信するとともに、Google PlayやApp Store等のOPENマーケットでの展開にも取り組んでいます。今期においては海外マーケットの展開にも取り組み、『クレヨンしんちゃん お手伝い大作戦』の英語版・中国語版を2018年5月末にリリースしました。その結果、6月末には早くもダウンロード数が100万件を超え、インド、ベトナム、台湾など、世界の8ヶ国のFamilyカテゴリーで1位を獲得しております。

<デバイス事業>

当第1四半期連結累計期間におけるデバイス事業の売上高は、466,586千円となりました。

デバイス事業を営む3月末に連結子会社化したJHDは、サービス事業者がネットサービスの入り口として必要とするエッジデバイスを提供することを生業としており、中国・深圳に製造拠点をもち、顧客ニーズに応じてカスタマイ

ズした電子デバイスを小ロット、短納期、低コストで提供しています。教育用や飲食店でのメニュー端末など、各種タブレット端末や法人向けスマートフォンなどを幅広く手掛けており、最近ではVRデバイスやAIロボットなど、さまざまなIoTデバイスの需要にも応えております。今期においては、株式会社ミラと業務提携し、IoTデバイスを使った新サービスの構築を考えているベンチャー企業を対象として、スピーディにその実現に資するODM (Original Design Manufacturing) サービス『IoT Zero ▶ One ▶ Mass』をスタートしております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は3,399,325千円となり、前連結会計年度末に比べ480,489千円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が60,507千円減少したものの、現金及び預金が127,948千円、商品が115,425千円、前渡金が320,028千円増加したことによるものです。固定資産につきましては、無形固定資産が161,454千円増加したものの、有形固定資産が1,285千円、投資その他の資産が190,446千円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ30,277千円減少し、917,279千円となりました。

この結果、総資産は4,316,604千円（前連結会計年度末は3,866,392千円）となり、前連結会計年度末に比べ450,212千円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は2,066,153千円（前連結会計年度末は1,780,577千円）となり、前連結会計年度末に比べ285,576千円増加いたしました。これは主に賞与引当金が138,677千円減少したものの、買掛金が23,274千円、前受金が399,810千円増加したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は2,250,450千円（前連結会計年度末は2,085,814千円）となり、前連結会計年度末に比べ164,636千円増加いたしました。これは主に利益剰余金が126,249千円、その他有価証券評価差額金が40,786千円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年2月期の業績予想につきましては、平成30年4月13日の「平成30年2月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,878,598	2,006,546
受取手形及び売掛金	845,240	784,733
商品	4,701	120,126
仕掛品	88,487	78,942
その他	101,839	409,001
貸倒引当金	△31	△25
流動資産合計	2,918,836	3,399,325
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	61,132	61,551
器具備品(純額)	31,743	30,039
建設仮勘定	1,755	1,755
有形固定資産合計	94,631	93,346
無形固定資産		
ソフトウェア	166,415	162,670
ソフトウェア仮勘定	23,137	21,596
のれん	—	167,711
その他	13,791	12,821
無形固定資産合計	203,345	364,799
投資その他の資産		
投資有価証券	411,484	242,302
関係会社出資金	44,913	43,332
差入保証金	179,832	160,823
その他	40,480	39,806
貸倒引当金	△27,131	△27,131
投資その他の資産合計	649,579	459,133
固定資産合計	947,556	917,279
資産合計	3,866,392	4,316,604

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	278,689	301,963
1年内返済予定の長期借入金	500,000	485,944
未払法人税等	16,055	6,503
賞与引当金	194,884	56,207
工事損失引当金	24,114	10,325
その他	223,403	693,677
流動負債合計	1,237,147	1,554,620
固定負債		
長期借入金	481,250	433,280
繰延税金負債	18,069	35,897
資産除去債務	36,874	37,014
その他	7,236	5,341
固定負債合計	543,430	511,533
負債合計	1,780,577	2,066,153
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,840	1,501,250
資本剰余金	1,478,002	1,474,537
利益剰余金	△936,393	△810,143
株主資本合計	2,042,449	2,165,644
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,875	74,661
繰延ヘッジ損益	△20,703	287
為替換算調整勘定	973	△193
その他の包括利益累計額合計	14,145	74,755
新株予約権	29,219	10,050
純資産合計	2,085,814	2,250,450
負債純資産合計	3,866,392	4,316,604

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年5月31日)
売上高	1,355,708	1,770,737
売上原価	932,185	1,314,491
売上総利益	423,522	456,246
販売費及び一般管理費	386,514	345,814
営業利益	37,008	110,431
営業外収益		
為替差益	—	9,625
その他	2,107	940
営業外収益合計	2,107	10,565
営業外費用		
持分法による投資損失	19,510	15,920
その他	2,141	2,538
営業外費用合計	21,652	18,458
経常利益	17,463	102,539
特別利益		
新株予約権戻入益	—	18,645
段階取得に係る差益	—	6,175
特別利益合計	—	24,820
税金等調整前四半期純利益	17,463	127,359
法人税、住民税及び事業税	1,774	1,282
法人税等調整額	△177	△172
法人税等合計	1,596	1,109
四半期純利益	15,867	126,249
親会社株主に帰属する四半期純利益	15,867	126,249

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年3月1日 至 平成30年5月31日)
四半期純利益	15,867	126,249
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△91,563	40,785
繰延ヘッジ損益	△799	20,990
為替換算調整勘定	△366	△1,166
その他の包括利益合計	△92,728	60,609
四半期包括利益	△76,861	186,859
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△76,861	186,859

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当第1四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社であった株式会社ジェネシスホールディングスの株式を追加取得し連結子会社化したため、同社を連結の範囲に含めております。

なお、株式会社ジェネシスホールディングスは当社の特定子会社に該当しております。

(セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年5月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成30年3月1日至平成30年5月31日)

当社グループは、情報サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度においては、営業損失323百万円、経常損失431百万円、親会社株主に帰属する当期純損失646百万円となり、2期連続して営業損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しております。

このような状況に対して、以下に記載のとおり、当該重要事象等を解消するための対応策を実施したことにより、当第1四半期連結累計期間においては、営業利益110百万円、経常利益102百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益126百万円を計上する結果となり、当社グループの業績は改善傾向にあり、また今後の運転資金を十分に確保できていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、四半期連結財務諸表への注記は記載しておりません。

①自社プロダクト、サービスの採算性の改善

不採算事業を縮小、廃止し、新たな事業の柱の確立に向け成長しつつあるプロジェクトへ経営リソースを重点的に配分することで、売上の拡大による早期採算性改善を目指します。

②ソリューション事業の安定収益確保

プロジェクト管理を強化することで不採算プロジェクトの防止に努めると共に、オフショア活用等のコストダウン施策を図りつつ、安定的な収益性の獲得を徹底してまいります。

③コスト削減

オフィススペースの縮小、業務の効率化による人員削減によって固定費の圧縮を図るとともに、費用対効果が低い販売費用等についても削減を図り、経営のスリム化を推進してまいります。